

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 久保 勲 (TEL) 03-5571-1500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	93,332	1.6	26,520	24.6	26,940	27.1	17,630	22.4
2025年3月期第3四半期	91,860	0.9	21,285	3.6	21,194	1.2	14,404	7.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 22,056百万円(151.3%) 2025年3月期第3四半期 8,775百万円(△51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	62.21	—
2025年3月期第3四半期	50.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	396,767	296,125	74.0	1,035.42
2025年3月期	403,414	284,174	69.8	993.48

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 293,480百万円 2025年3月期 281,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
2026年3月期	—	19.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	127,600	3.1	35,000	27.3	35,300	29.3	23,000	81.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想及び配当予想については、本日(2026年2月4日)公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) JSAT Beyond Innovation LLC
除外 1社 (社名) 株式会社Orbital Lasers
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	297,681,264株	2025年3月期	297,681,264株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	14,241,474株	2025年3月期	14,323,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	283,407,588株	2025年3月期3Q	283,317,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	２
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	５
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	５
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	６
（１）四半期連結貸借対照表	６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	８
四半期連結損益計算書	
第３四半期連結累計期間	８
四半期連結包括利益計算書	
第３四半期連結累計期間	９
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	11
（セグメント情報等の注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12
（継続企業の前提に関する注記）	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域等における衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が大きく変化しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が激しくなる等厳しい市場環境が続いております。一方、新たな視聴デバイスの普及や、リアルイベントに加えオンラインイベント等のメディア消費の多様化により、市場機会が広がっております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率
営業収益	91,860	93,332	1,472	1.6%
営業利益	21,285	26,520	5,234	24.6%
経常利益	21,194	26,940	5,745	27.1%
税金等調整前四半期純利益	21,547	26,371	4,824	22.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,404	17,630	3,225	22.4%

なお、EBITDAは前年同四半期比17億円増加し、383億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

(通信関連事業)

2025年8月に、航空機内通信サービスを提供する欧州のSES S.A.との間で、通信衛星JSAT-136E (Superbird-C2より名称変更)のKuバンドの全容量を提供する契約を締結いたしました。本契約を通じて、現在運用中の通信衛星によるサービス提供を拡充しつつ、今後投入予定のフルデジタル衛星を活用することで、航空機向け通信需要の増加に対応してまいります。また、既存顧客との衛星通信サービス契約においても長期にて更新する等、事業基盤の強化に取り組んでおります。

2025年11月に、米国のSpace Exploration Technologies Corporation (SpaceX)との間で、通信衛星JSAT-31、JSAT-32の打ち上げサービス調達契約を締結いたしました。Superbird-9を含む3機の衛星は、2027年より順次打ち上げを予定しております。新衛星の投入によりサービス体制を拡充し、移動体分野を含む多様な市場に対応しながら、競争力の強化と持続的な成長を目指してまいります。

(スペースインテリジェンス事業)

2025年12月に、三菱電機㈱、三井物産㈱、㈱QPS研究所、㈱Synspective、㈱アクセルスペース、三井物産エアロスペース㈱とともに、防衛省の公告「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」を落札いたしました。本事業は、防衛省が必要なタイミングで画像取得を可能にする衛星コンステレーションを構築・運用するPFI事業で、2026年1月に基本協定書を締結した後、特別目的会社を設立し、2026年2月に事業契約の締結を予定しております。わが国の安全保障及び防衛産業基盤の強化に貢献するとともに、成長市場への展開を加速し、収益の拡大を目指してまいります。

2025年11月には、Green Carbon㈱と資本業務提携いたしました。衛星データの提供・解析を通じてカーボンクレジット創出を支援し、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、新たな事業展開を図ってまいります。

(開拓領域)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の宇宙戦略基金事業「衛星量子暗号通信技術の開発・実証」において、研究代表機関である国立研究開発法人情報通信研究機構との間で、衛星管制システムの設計検討や打ち上げ候補機の検討を担う契約を締結いたしました。

2025年11月に、衛星量子鍵配送をリードするシンガポールのSpeQtral Pte, Ltd.に出資し、戦略的協業に合意いたしました。研究開発やパートナーシップを通じて、衛星量子鍵配送サービスの事業化に向けた検討を進めてまいります。

㈱Orbital Lasersにおいては、測距を目的とした宇宙用レーザー技術等の調査研究に関する契約を、2025年11月に防衛省より受注いたしました。宇宙空間の安全かつ持続可能な利用に貢献するとともに、宇宙用レーザー技術のさらなる高度化と社会実装に取り組んでまいります。

㈱Space Compassにおいては、2025年11月に、JAXAの宇宙戦略基金(第二期)補助事業「衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証」に採択されました。静止軌道衛星を経由した地球観測データの準リアルタイム光データリレーサービスの実現を加速し、安全保障など迅速な情報伝達ニーズが高い市場での競争優位性の確立を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	44,048	47,627	3,579	8.1%
セグメント間の内部営業収益等	3,112	2,910	△201	△6.5%
計	47,161	50,538	3,377	7.2%
営業利益	16,143	17,636	1,493	9.3%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	10,818	11,891	1,073	9.9%

JAXA向け地上局サービスの提供開始等による国内衛星通信分野の増収25億円、スペースインテリジェンス分野の増収12億円等により、営業収益は増加いたしました。

営業費用は、一部衛星の償却終了に伴う減価償却費の減少13億円等があった一方で、増収に伴う売上原価の増加や㈱Orbital Lasersの開発費用の増加等により、合計で19億円増加いたしました。

この結果、営業利益、セグメント利益は増益となりました。

<メディア事業>

(放送・配信事業)

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー！プロ野球セット」においては、プロ野球セ・パ12球団公式戦全試合を生中継（放送・配信）いたしました。また、国内サッカー三大タイトルの一つであり、Jリーグの全60クラブが出場する「2025 JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合を放送・配信いたしました。

主力商品である「スカパー！基本プラン」においては、2025年9月から11月にかけて視聴料最大2ヶ月半額キャンペーンを実施し、新規加入のみならず、再加入及び契約追加も対象とすることで、契約件数の最大化並びに継続期間の長期化を図り、収益基盤の強化に努めております。また、「スカパー！基本プラン」契約者が追加料金なしで視聴可能な大型音楽イベント（2025 Show! 音楽中心 in JAPAN、SMTOWN LIVE 2025 in TOKYO）を放送・配信し、解約抑止及び顧客満足度の向上に取り組んでおります。

(光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル放送・BSデジタル放送等の光再送信サービスにおいては、2025年12月末時点で提供エリアは37都道府県に拡大し、提供可能世帯数は約4,364万世帯、契約世帯数は294万世帯となっております。2025年12月1日には、戸建て約200万世帯を対象にテレビ視聴サービス利用料を月額税抜き300円から450円に改定いたしました。今後ともお客様にご満足いただけるよう、高品質かつ安定したサービス提供に努めてまいります。

ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスについては、2025年12月末時点で55局の導入が決定しております。

(開拓領域)

アニメコンテンツIP領域において、連結子会社(株)スカパー・ピクチャーズは主幹事として製作した累計8作品（製作中含む）を核に、国内外への放送・配信を推進いたしました。2026年1月からは、最新作『魔術師クノンは見えている』の主要プラットフォームにおける放送・配信も開始しております。また、伊藤忠グループとの連携を強化し、「FamilyMart Vision」等の活用を通じたプロモーション及びグッズ展開等のIP事業も加速してまいります。

Web3領域では、(株)オーバースとの連携にて、アイドルグループのデジタルアイテム(NFT)販売や定期公演開催等によるリアル・デジタル融合体験の提供や投票・予想サービス、ソリューション開発等の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	327千件	496千件	△170千件	2,432千件
前年同四半期比	△10千件	△3千件	△7千件	△145千件

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	47,811	45,704	△2,106	△4.4 %
セグメント間の内部営業収益等	1,798	2,075	276	15.4 %
計	49,610	47,779	△1,830	△3.7 %
営業利益	5,717	9,469	3,751	65.6 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）	4,034	6,103	2,068	51.3 %

光アライアンス事業におけるFTTH関連収入の増加8億円がありましたが、放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入の減少18億円及び連結子会社であった㈱スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化に伴う減収等により、営業収益は減少いたしました。

一方で、スカパー東京メディアセンターの運用最適化等に伴う減価償却費の減少13億円、費用対効果の高いデジタルマーケティングへのシフト等による広告宣伝・販促費の減少10億円、並びに「ドイツ ブンデスリーガ」の放送・配信終了、㈱スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化、前期に実施したチューナー交換施策による反動減等もあり、合計で営業費用が56億円減少したため、営業利益、セグメント利益は増益となりました。

なお、コネクテッドTV事業化検証の終了決定に伴い、特別損失に減損損失8億円を計上しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,968億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）66億円減少いたしました。

流動資産は、衛星画像の仕入等により前渡金が11億円増加いたしました。現金及び預金と有価証券(償還期間3ヶ月以内)の合計額の減少280億円、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少66億円等により、前期比307億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費及び減損損失により122億円減少いたしました。設備投資412億円等により前期比287億円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,006億円となり、前期比186億円減少いたしました。

主な増加は未払法人税等の増加7億円及び前受収益の増加32億円であり、主な減少は社債の償還並びにXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少216億円及び未払金の減少32億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,961億円となり、前期比120億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加77億円及び繰延ヘッジ損益の増加48億円であります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の合計378億円に加え、売上債権の減少65億円、前受収益の増加32億円があった一方で、未払金の減少31億円及び法人税等の支払72億円等により、432億円の収入(前年同四半期は366億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出391億円、定期預金(預金期間3ヶ月超)の預け入れによる支出205億円等により、578億円の支出(前年同四半期は183億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出117億円、社債の償還による支出100億円、配当金支払による支出99億円等により、317億円の支出(前年同四半期は158億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比486億円減少し、659億円となりました。なお、現金及び現金同等物659億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定745億円から、預入期間3ヶ月超の定期預金206億円を除き、償還期間3ヶ月以内の有価証券120億円を加えたものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年4月25日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年2月4日)公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(１) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,554	74,538
売掛金	52,933	46,297
リース債権	39,838	38,000
有価証券	35,961	11,989
番組勘定	929	2
商品	981	1,149
仕掛品	883	178
貯蔵品	194	230
前渡金	6,962	8,084
短期貸付金	6,634	7,330
その他	4,755	10,118
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	228,554	197,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,135	8,650
機械装置及び運搬具（純額）	15,967	16,272
通信衛星設備（純額）	43,182	37,463
土地	3,878	4,188
建設仮勘定	37,641	69,201
その他（純額）	5,378	7,660
有形固定資産合計	115,184	143,437
無形固定資産		
ソフトウェア	5,354	5,850
その他	42	40
無形固定資産合計	5,396	5,890
投資その他の資産		
投資有価証券	37,769	38,994
長期貸付金	3,893	－
繰延税金資産	9,160	6,163
その他	3,454	4,433
投資その他の資産合計	54,278	49,591
固定資産合計	174,859	198,919
資産合計	403,414	396,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82	53
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	13,021	9,850
未払金	11,025	7,839
未払法人税等	3,736	4,482
視聴料預り金	5,969	5,769
前受収益	21,147	24,383
賞与引当金	643	280
その他	4,212	7,281
流動負債合計	69,838	59,940
固定負債		
長期借入金	32,130	23,714
繰延税金負債	2,019	2,246
退職給付に係る負債	5,682	5,390
資産除去債務	2,265	2,291
その他	7,303	7,058
固定負債合計	49,400	40,700
負債合計	119,239	100,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,040	132,109
利益剰余金	138,888	146,599
自己株式	△7,924	△7,877
株主資本合計	273,177	281,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	2,127
繰延ヘッジ損益	1,694	6,448
為替換算調整勘定	6,260	3,614
退職給付に係る調整累計額	65	285
その他の包括利益累計額合計	8,331	12,475
新株予約権	200	-
非支配株主持分	2,465	2,645
純資産合計	284,174	296,125
負債純資産合計	403,414	396,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	91,860	93,332
営業原価	48,676	47,279
営業総利益	43,183	46,053
販売費及び一般管理費	21,897	19,532
営業利益	21,285	26,520
営業外収益		
受取利息	1,616	1,957
受取配当金	17	16
為替差益	0	20
受取補償金	255	255
その他	223	273
営業外収益合計	2,114	2,523
営業外費用		
支払利息	1,226	715
持分法による投資損失	817	1,226
その他	162	161
営業外費用合計	2,205	2,103
経常利益	21,194	26,940
特別利益		
投資有価証券売却益	352	-
持分変動利益	-	211
特別利益合計	352	211
特別損失		
減損損失	-	750
投資有価証券評価損	-	29
特別損失合計	-	780
税金等調整前四半期純利益	21,547	26,371
法人税、住民税及び事業税	5,215	8,205
法人税等調整額	1,622	302
法人税等合計	6,838	8,507
四半期純利益	14,708	17,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,404	17,630

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,708	17,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,187	1,777
繰延ヘッジ損益	519	4,785
為替換算調整勘定	△287	△2,646
退職給付に係る調整額	26	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	54
その他の包括利益合計	△5,932	4,192
四半期包括利益	8,775	22,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,418	21,774
非支配株主に係る四半期包括利益	357	282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,547	26,371
減価償却費	14,109	11,461
減損損失	-	750
受取利息及び受取配当金	△1,634	△1,973
支払利息	1,226	715
持分法による投資損益(△は益)	817	1,226
投資有価証券評価損益(△は益)	-	29
持分変動損益(△は益)	-	△211
売上債権の増減額(△は増加)	6,387	6,539
番組勘定の増減額(△は増加)	△381	926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△129	369
前渡金の増減額(△は増加)	1,804	△1,187
未払金の増減額(△は減少)	△2,260	△3,144
前受収益の増減額(△は減少)	2,028	3,237
リース債権の増減額(△は増加)	2,525	1,837
その他	△816	1,929
小計	45,225	48,878
利息及び配当金の受取額	1,690	2,562
利息の支払額	△1,608	△1,018
法人税等の支払額	△8,711	△7,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,595	43,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,425	△37,062
無形固定資産の取得による支出	△1,927	△2,003
投資有価証券の取得による支出	△202	△481
投資有価証券の売却及び償還による収入	452	0
貸付金の回収による収入	2,071	2,565
定期預金の預入による支出	-	△20,507
関係会社株式の取得による支出	△6,762	△325
その他	462	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,332	△57,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,075	△11,680
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△6,222	△9,902
非支配株主への配当金の支払額	△113	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	394	-
新株予約権の発行による収入	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,816	△31,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,454	△47,167
現金及び現金同等物の期首残高	114,321	114,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△1,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,776	65,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	44,048	47,811	91,860	—	91,860
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,112	1,798	4,910	△4,910	—
計	47,161	49,610	96,771	△4,910	91,860
営業利益	16,143	5,717	21,861	△575	21,285
セグメント利益（親会社株主に 帰属する四半期純利益）	10,818	4,034	14,852	△448	14,404

(注1) セグメント利益の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去△80百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△367百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	47,627	45,704	93,332	—	93,332
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,910	2,075	4,985	△4,985	—
計	50,538	47,779	98,318	△4,985	93,332
営業利益	17,636	9,469	27,106	△585	26,520
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	11,891	6,103	17,994	△364	17,630

(注1) セグメント利益の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△363百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において750百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月3日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 太洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥田 久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社スカパー J S A Tホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。